

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.204

2018年3月17日
～2018年3月30日

今号の内容

株式市場

・米中の貿易問題に対する懸念が再燃し、軟調に推移

債券市場

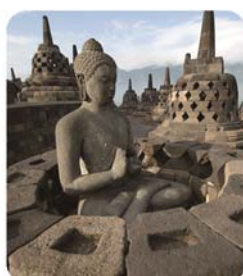
・多くの国で債券利回りが低下

為替市場

・全般的に対円で堅調に推移

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

米中の貿易問題に対する懸念が再燃し、軟調に推移

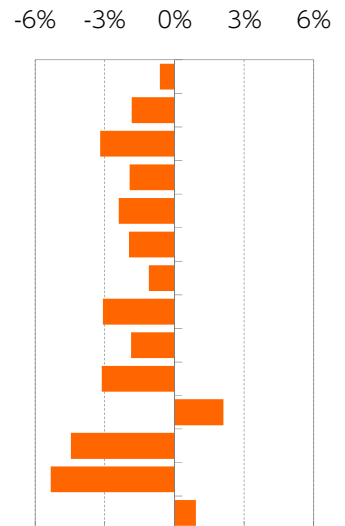
3月19日～3月30日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、中国が知的財産権を侵害しているとして、トランプ米大統領が中国製品に対する追加関税を課すことなどを盛り込んだ大統領令に署名したことで、米中の通商関係の緊張が高まり、香港や中国本土を中心に下落する展開となりました。

ベトナムでは大型企業の新規上場や、外国資本の規制緩和などにより投資家心理が改善しており、過去最高値を更新しました。マレーシアでは銀行株を中心に上昇する展開となりました。一方、香港では通商問題に対する懸念に加えて、米国のテクノロジー株を中心に売りが加速したことを受けて、大型テクノロジー株を中心に軟調に推移しました。オーストラリア市場は鉄鉱石の価格下落により、資源株を中心に売られる展開となりました。

<各株式市場の株式指数の騰落率 (2018/3/30現在) >

インデックス	3/30 現在	騰落率		
		3/16 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	32,968.68	-0.6%	-3.2%	11.2%
インドネシア・ジャカルタ総合	6,188.99	-1.8%	-2.6%	10.7%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,759.37	-3.2%	-5.0%	-2.3%
韓国・韓国総合	2,445.85	-1.9%	-0.9%	13.0%
シンガポール・ST	3,427.97	-2.4%	0.7%	8.0%
タイ・SET	1,776.26	-2.0%	1.3%	12.4%
台湾・加権	10,906.22	-1.1%	2.5%	10.7%
中国・上海総合	3,168.90	-3.1%	-4.2%	-1.3%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	8,319.07	-1.9%	-0.9%	16.0%
フィリピン・フィリピン総合	7,979.83	-3.1%	-6.8%	8.8%
ベトナム・VN	1,174.46	2.1%	19.3%	62.2%
香港・ハンセン指数	30,093.38	-4.5%	0.6%	23.8%
香港・ハンセン中国企業株 (H株)	11,998.34	-5.3%	2.5%	15.9%
マレーシア・FTSEアシアKLCI	1,863.46	0.9%	3.7%	6.5%

<3/16 比の騰落率>



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

債券市場

Bond

多くの国で債券利回りが低下

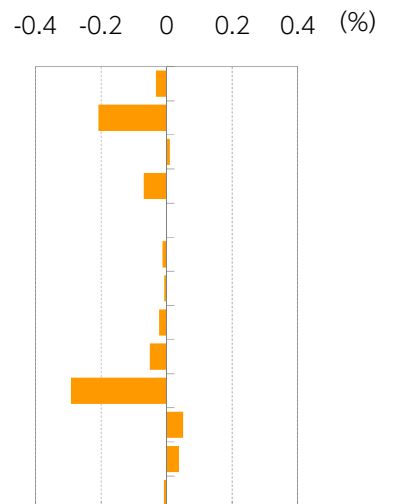
3月19日～3月30日のアジア・オセアニア地域の債券利回りは、フィリピンなどの多くの国で低下（価格は上昇）しました。米連邦公開市場委員会 (FOMC)において利上げペース加速の観測が後退したことや、米中貿易摩擦懸念による質への逃避の動きから米金利が低下した影響を受けて、アジア・オセアニア地域の債券利回りが低下（価格は上昇）しました。

フィリピンは、同国中央銀行が政策金利を据え置き、インフレ率が目標レンジ（2～4%）に収束するとの見通しを維持したことから、債券利回りが低下（価格は上昇）しました。

<各債券市場の5年債利回りの変化幅 (2018/3/30現在) >

発行国	利回り (%)	変化幅		
		3/16 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	7.40	-0.03	0.29	0.64
インドネシア	5.94	-0.21	-0.02	-0.90
オーストラリア	2.30	0.01	0.005	0.06
韓国	2.43	-0.07	0.08	0.57
シンガポール	2.05	0.00	0.37	0.33
タイ	1.78	-0.01	-0.07	-0.40
台湾	0.70	-0.01	0.03	-0.27
中国	3.67	-0.02	-0.18	0.58
ニュージーランド	2.29	-0.05	0.04	-0.18
フィリピン	5.25	-0.29	0.50	0.97
ベトナム	3.15	0.05	-1.35	-2.08
香港	1.70	0.04	0.14	0.38
マレーシア	3.55	-0.01	-0.01	-0.29

<3/16 比の変化幅>



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

全般的に対円で堅調に推移

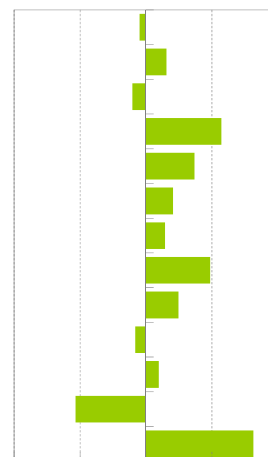
3月19日～3月30日のアジア・オセアニア地域の通貨は、株価下落や米中貿易摩擦への懸念から一時対円で下落しましたが、その後、日本の期末や海外市場の休場を控えて、米ドルが対円で買い戻された影響もあり、マレーシア・リンギットなどの通貨が対円で反発する展開となりました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2018/3/30現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		3/16 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.63	-0.1%	-7.6%	-5.5%
インドネシア・ルピア	0.77	0.3%	-6.9%	-8.0%
オーストラリア・ドル	81.61	-0.2%	-7.3%	-4.6%
韓国・ウォン	10.01	1.1%	-5.2%	0.1%
シンガポール・ドル	81.04	0.7%	-3.9%	1.2%
タイ・バーツ	3.41	0.4%	-1.5%	4.9%
台湾・ドル	3.65	0.3%	-3.7%	-1.1%
中国・人民元	16.92	1.0%	-2.1%	4.7%
ニュージーランド・ドル	76.91	0.5%	-3.8%	-1.8%
フィリピン・ペソ	2.03	-0.2%	-9.9%	-8.2%
ベトナム・ドン	0.47	0.2%	-5.9%	-5.1%
香港・ドル	13.54	-1.1%	-6.0%	-6.0%
マレーシア・リンギット	27.49	1.6%	-1.2%	9.4%

<3/16 比の騰落率>

-2% -1% 0% 1% 2%



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。
 ※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

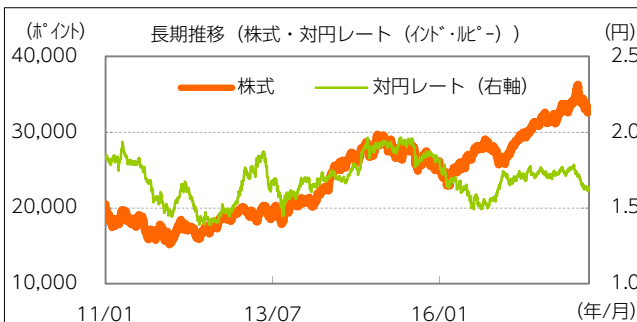
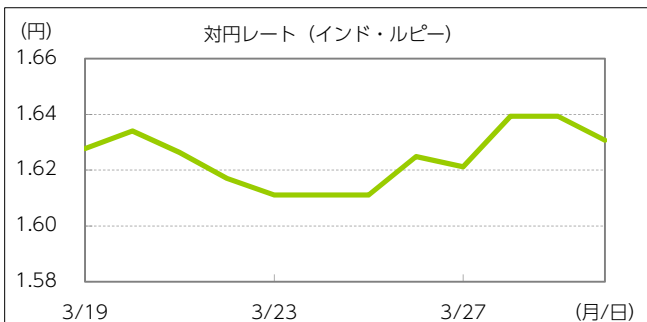
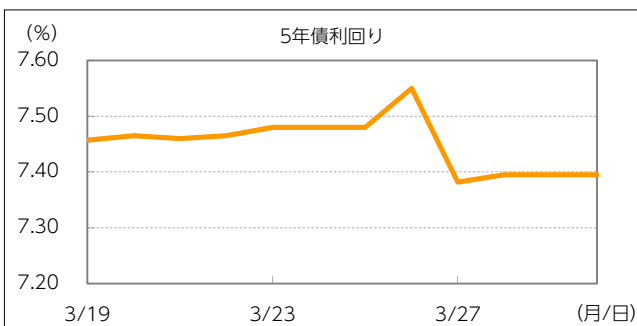
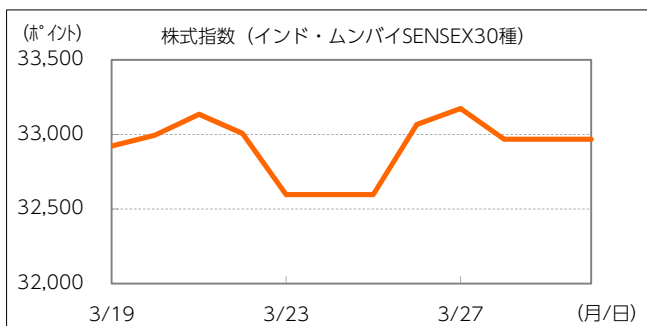
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年3月19日～2018年3月30日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月30日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド



財務省経済局は、国内の経済規模が2025年までに現在の経済規模の2倍である5兆米ドル(約530兆円)に拡大すると予測。今後の経済成長率は7～8%で、ガルグ局長は、新興企業や中小企業の育成、インフラ部門への投資に注力する政府の方針を押し上げ要因として指摘した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
 本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

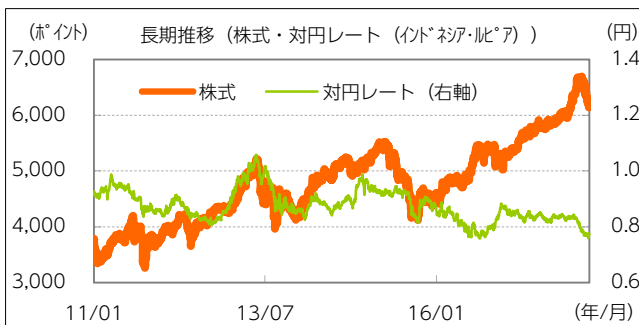
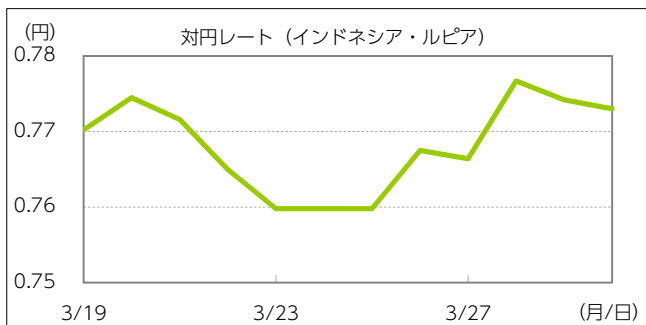
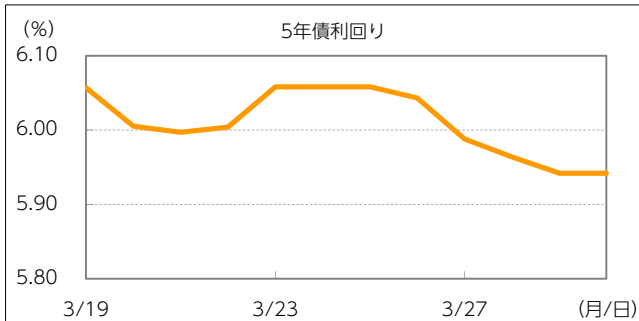
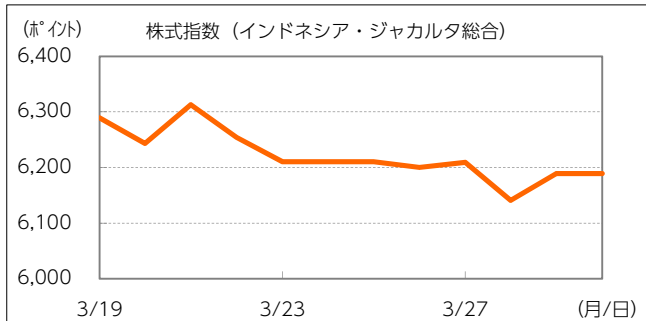
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年3月19日～2018年3月30日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月30日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia

中央銀行は金融政策決定会合で、前月に引き続き、現状の金融緩和水準が、景気回復の勢いを維持するとして、政策金利を4.25%で据え置くことを決定した。据え置きは6ヵ月連続となる。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

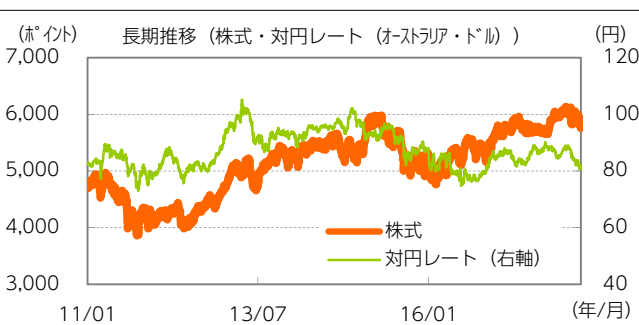
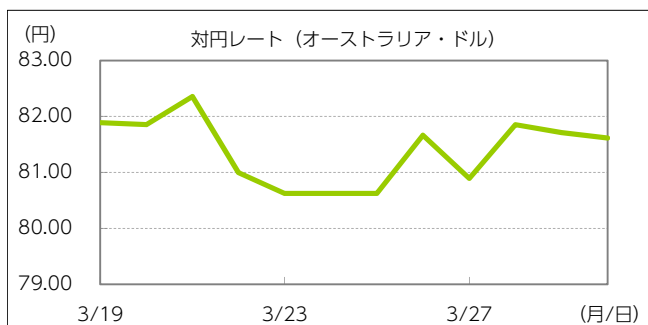
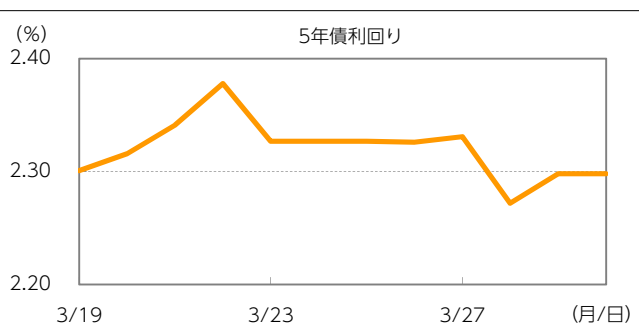
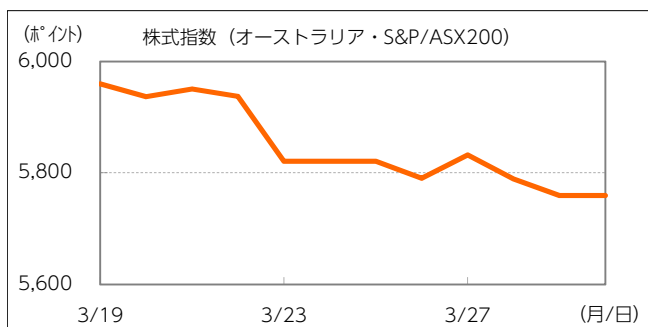
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia



連邦政府が、2017年7月～2018年2月の8ヵ月間の財政収支について、法人税税収が30億豪ドル増えたことなどを背景に、赤字が80億1,600万豪ドル(約6,461億円)削減され、黒字化に向けた財政運営を順調に行っていることが明らかになった。



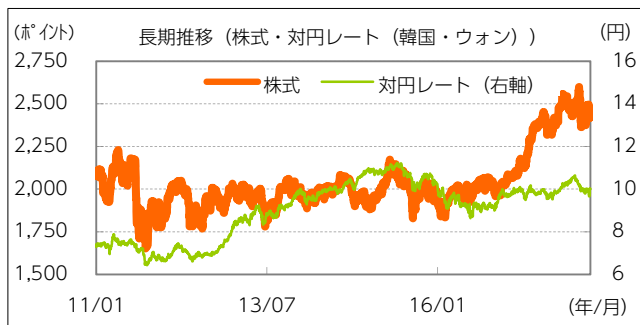
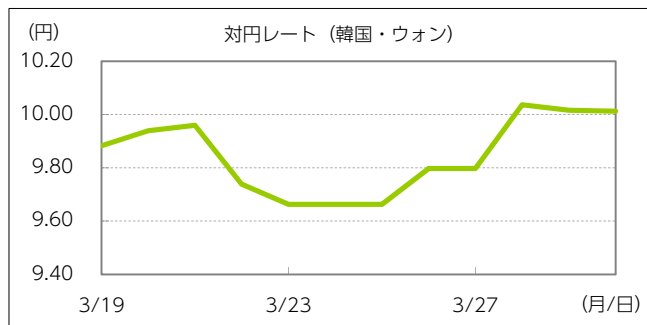
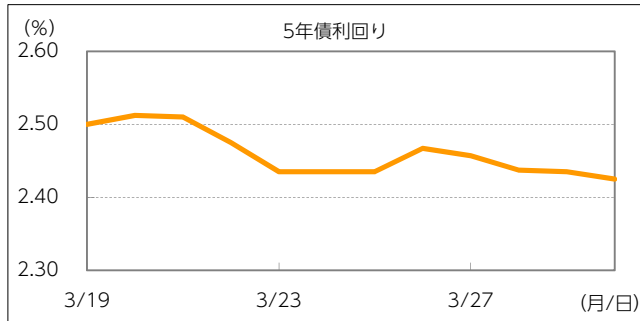
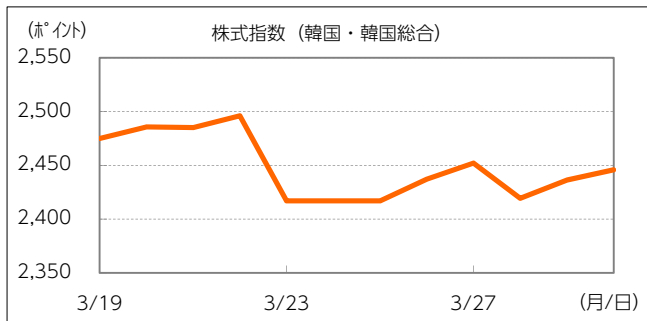
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年3月19日～2018年3月30日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月30日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国



関税庁が発表した2月の輸出入動向によると、半導体や石油製品の好調が続き、輸出額は前年同月比3.9%増の448億5,500万米ドル(約4兆7,580億円)となった。輸入額は14.9%増の416億1,100万米ドルで、貿易収支は32億4,400万米ドルの黒字となった。



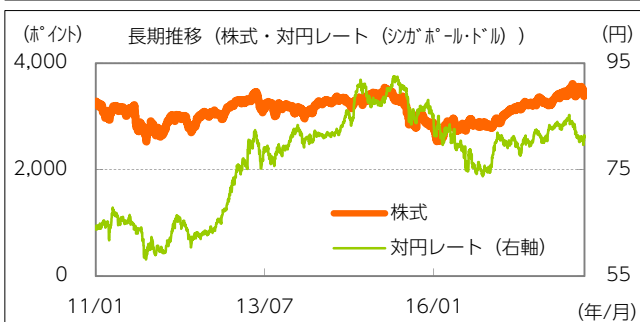
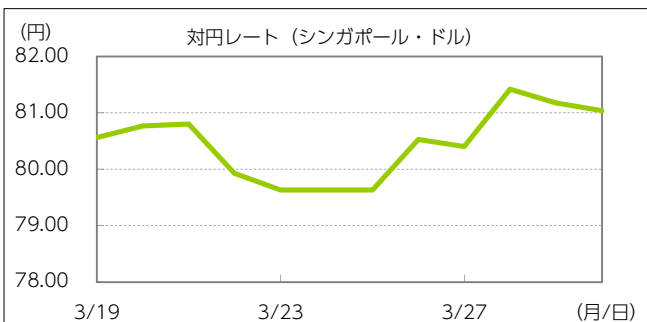
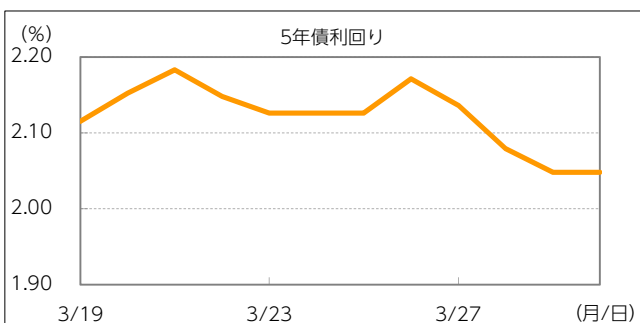
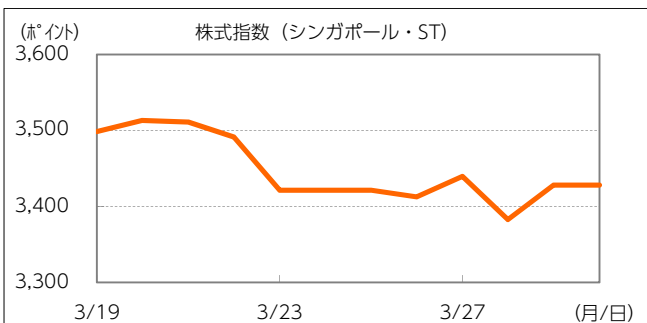
※韓国・ウォンは100倍して表示

※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール



統計局が発表した2月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月から0.5%上昇した。全10項目中8項目が前年同月比プラスで、2項目がマイナスとなった。1年2ヵ月ぶりに0%となった1月から伸びが拡大している。食品は1.5%上昇となり、1月の1.1%上昇から伸びが加速した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

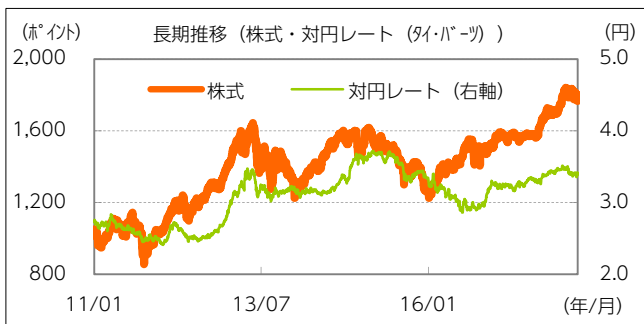
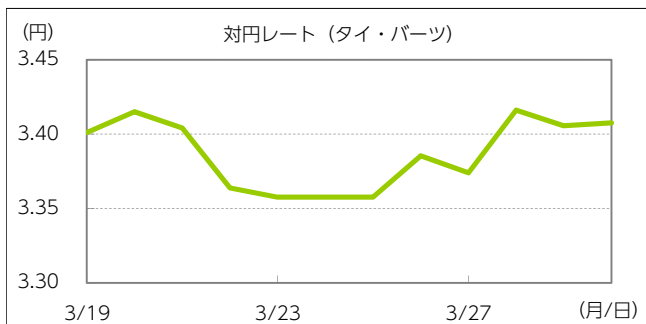
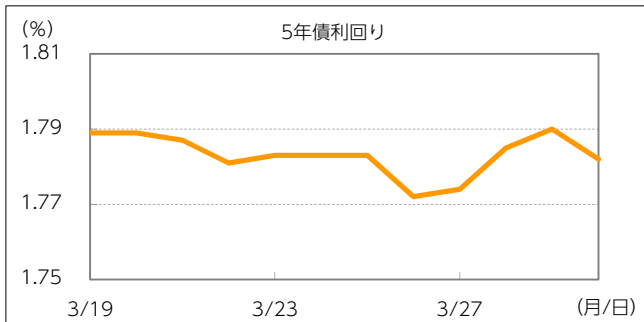
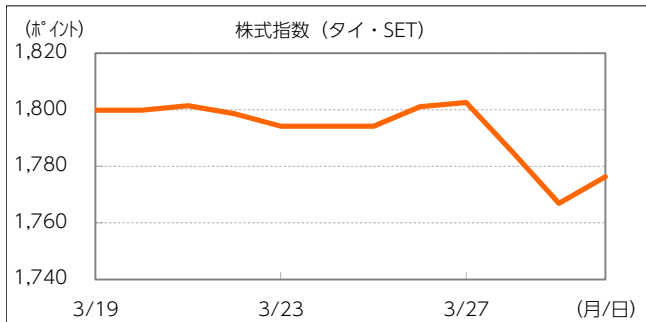
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年3月19日～2018年3月30日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月30日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



商務省が発表した2月の貿易統計では、輸出額が前年同月比10.3%増の203億6,520万米ドルとなった。品目別では、輸出額全体の81%を占める主要工業製品が11.5%増の165億300万米ドルと2桁増を維持し、2カ月連続の2桁成長を達成した。

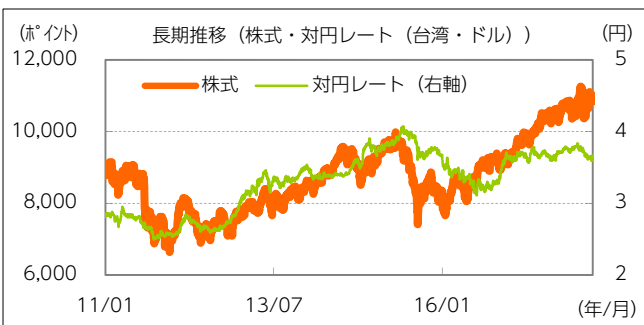
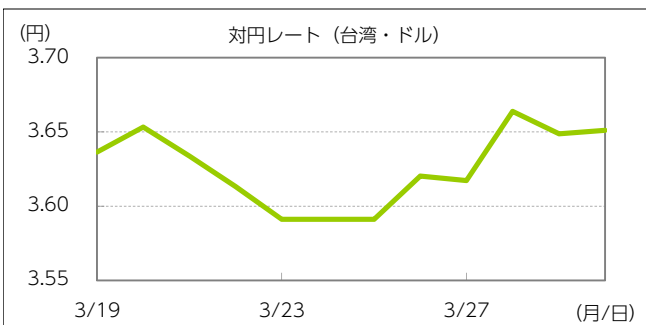
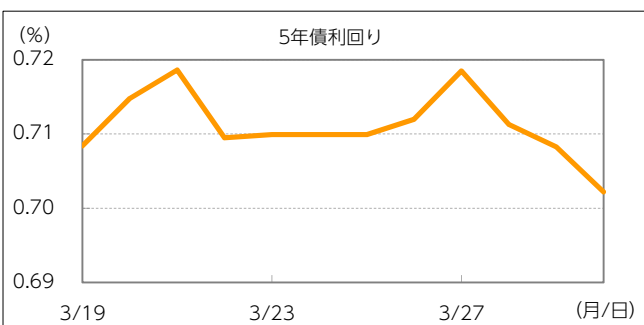
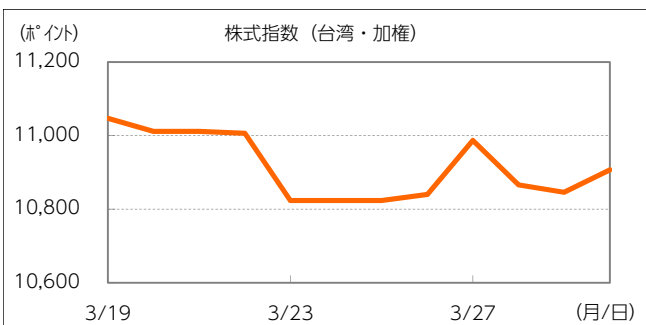


台湾

Taiwan



中央大学台湾経済発展研究中心と総合研究院が発表した3月の消費者信頼感指数(CCI)は87.86で、前月比で0.48ポイント上昇した。2015年8月来の最高値となった今年1月(87.69)の水準を上回り、過去最高を更新した。



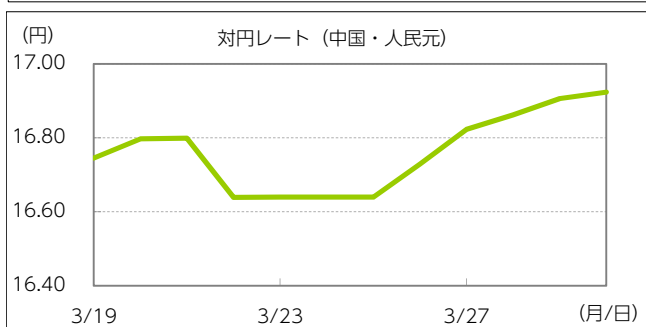
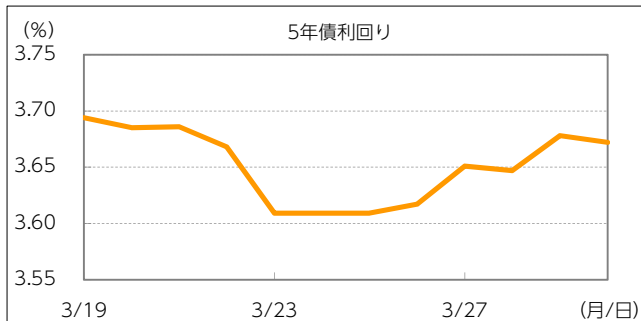
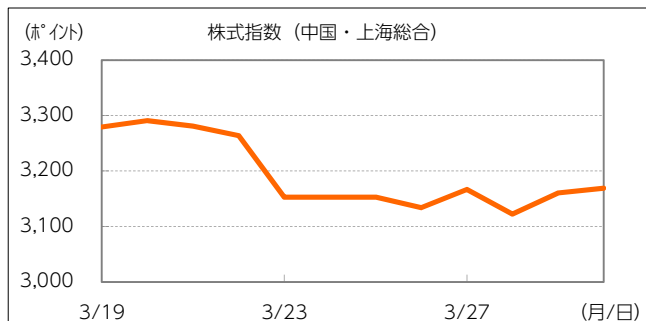
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年3月19日～2018年3月30日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月30日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国



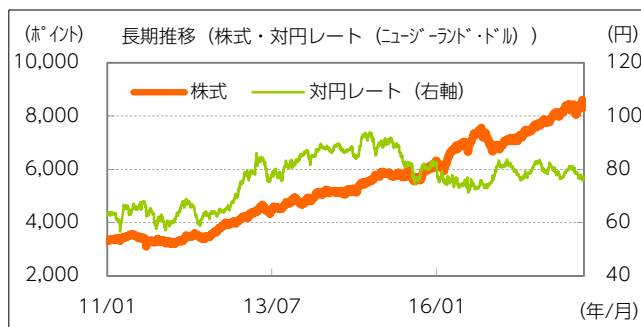
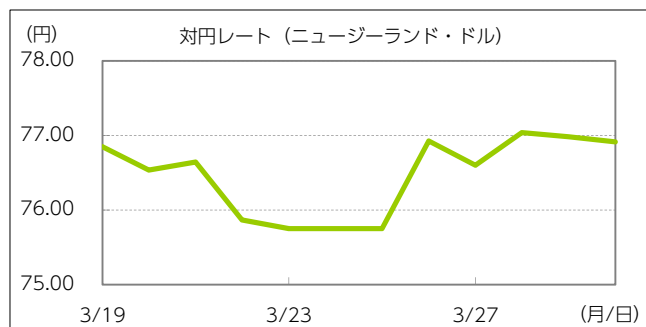
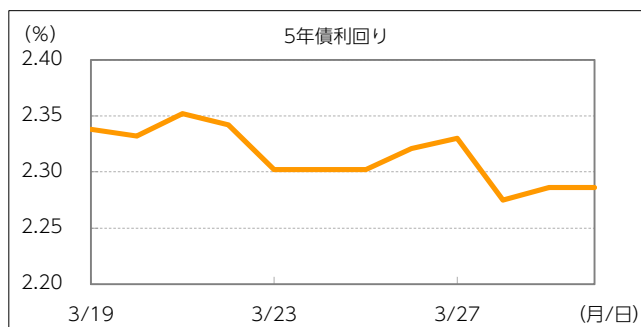
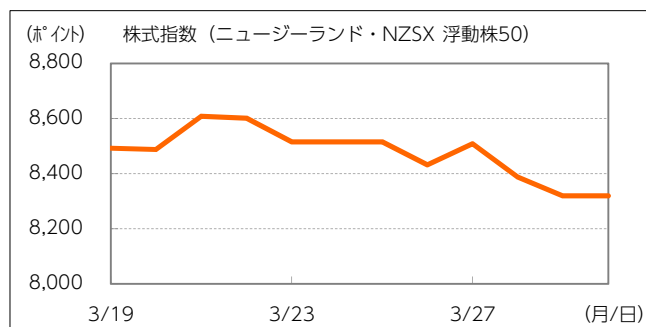
国家統計局は、全国の工業企業の1～2月の純利益が前年同期比16.1%増の9,689億元(約16兆3,500億円)と発表した。また、その主要業務売上高は10.0%増の15兆8,933億6,000万元だった。



ニュージーランド



統計局は、2月の貿易収支が2億1,700万ニュージーランドドル(約165億3,100万円)の黒字と発表した。輸出額は前年同月比11.1%増の44億6,000万ニュージーランドドルで、羊肉と林産物の輸出増加が全体の輸出額上昇をけん引した。



各国の状況

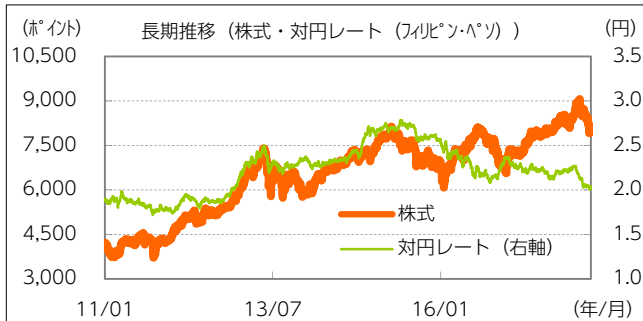
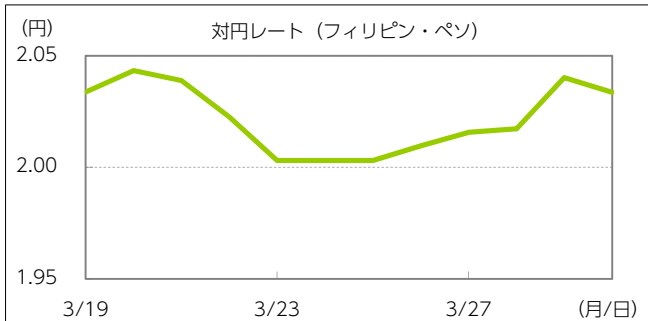
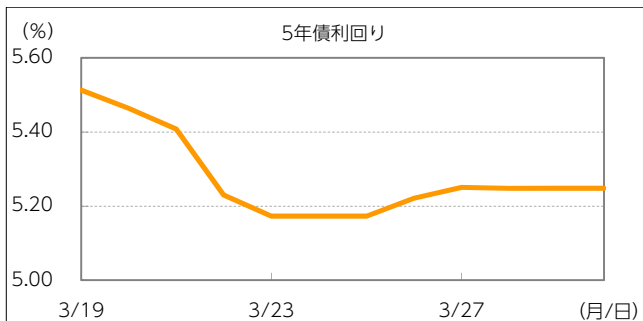
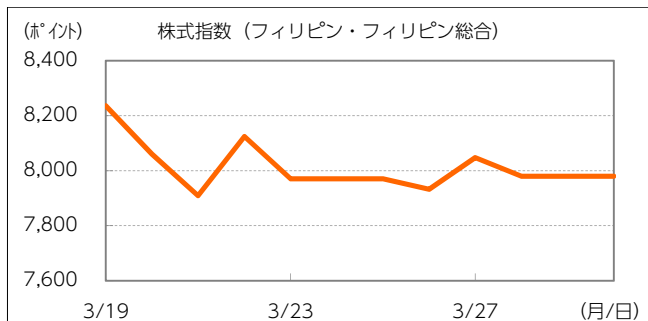
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年3月19日～2018年3月30日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月30日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



財務省財務局は、2018年1月の財政収支が102億ペソ(約203億9,000万円)の黒字だったと発表した。1月1日に施行した税制改革法により内国歳入庁の税収が大幅に拡大したことなどにより、黒字幅は前年同月の22億ペソから4.6倍に拡大した。

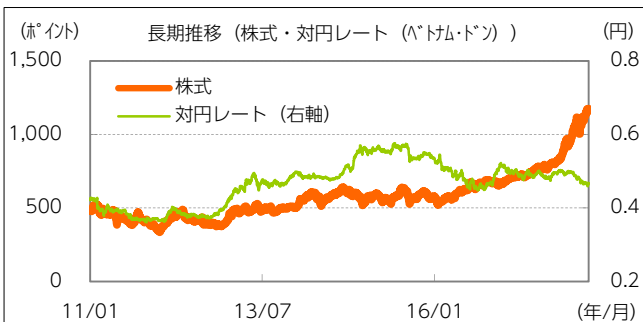
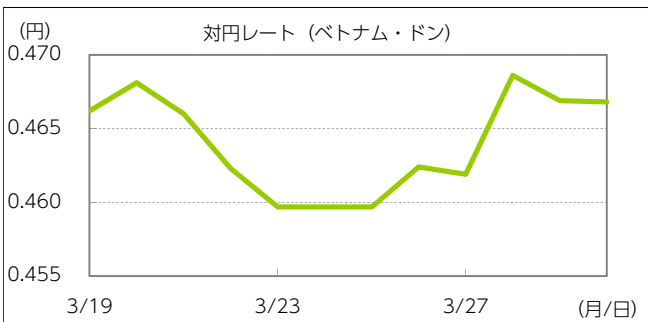
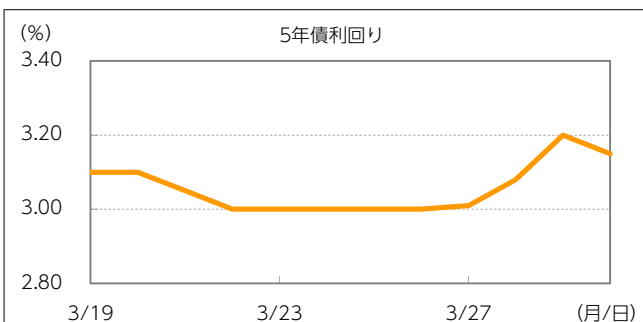
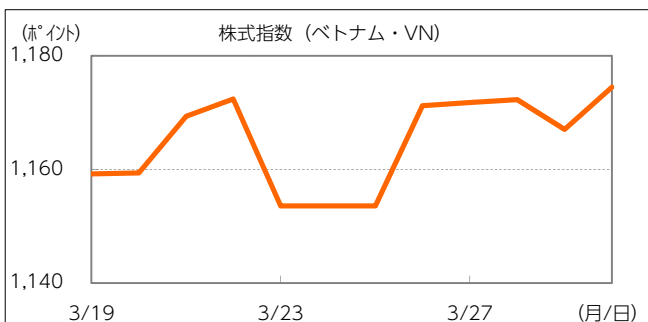


ベトナム

Vietnam



税関総局によると、貿易黒字額は、3月上旬で8億5,700万米ドル(約900億円)となり、年初からは13億9,000万米ドルに拡大した。品目別では「電話・電話部品」「繊維・縫製品」「電子・電子部品」の輸出が好調で貿易黒字を拡大させた。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

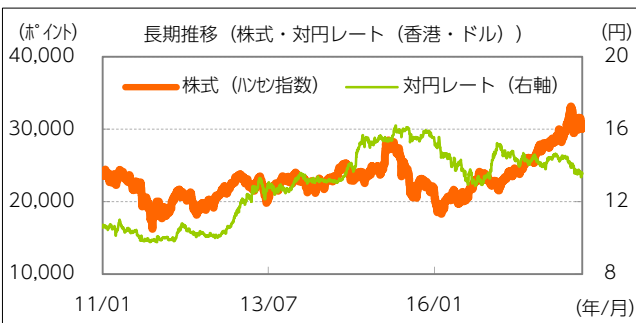
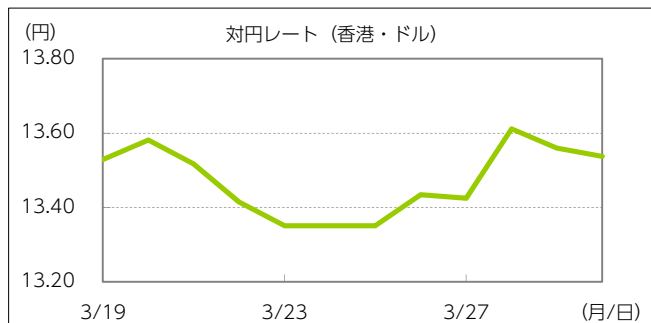
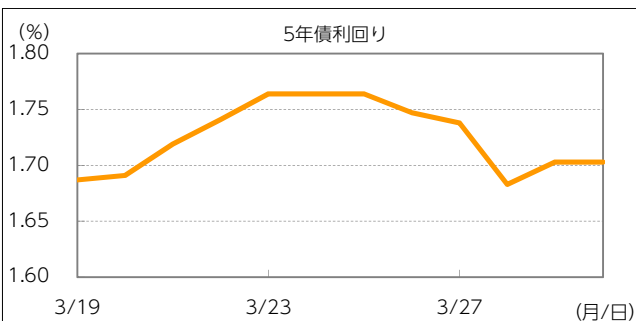
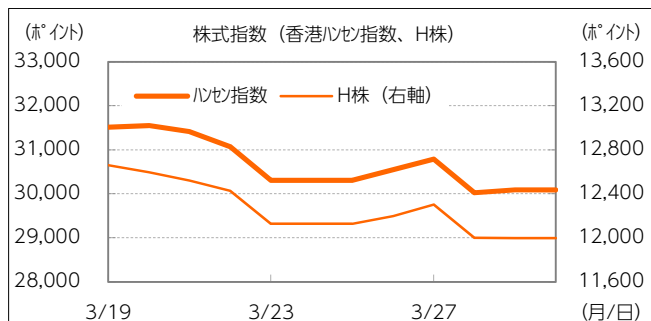
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年3月19日～2018年3月30日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月30日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



政府統計処が発表した2月の輸出額は、前年同月比1.7%増の2,457億4,400万香港ドル(約3兆3,000億円)で、13ヵ月連続のプラスとなった。1～2月の輸出額は前年同期比10.7%増で、政府報道官は、旧正月の影響が消える1～2月で見た輸出額が2桁増と好調だったと指摘した。

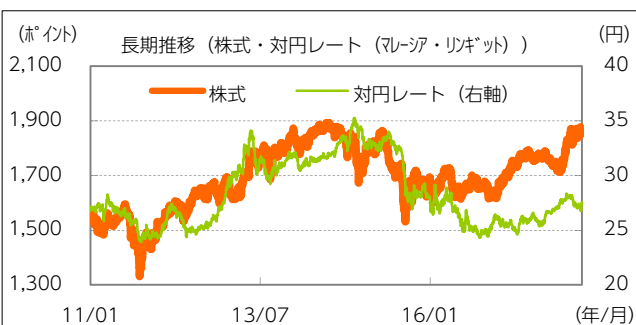
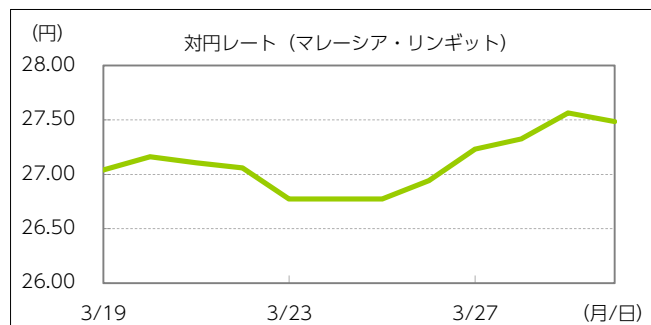
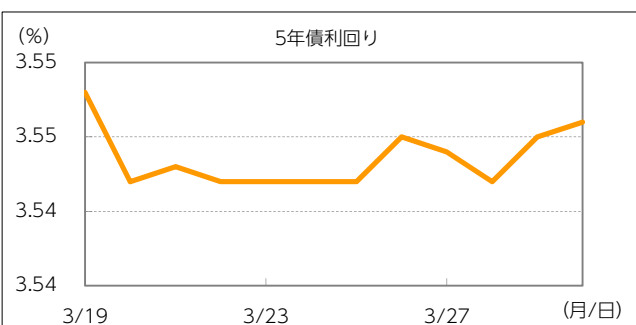
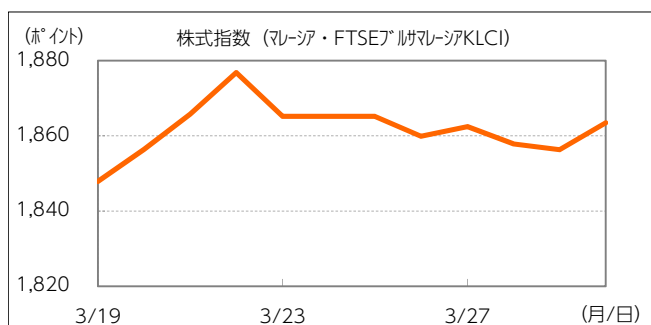


マレーシア

Malaysia



統計局が発表した2月の消費者物価指数(CPI)は、121.3となり、前年同月比で1.4%上昇した。2016年12月以来、14ヵ月ぶりの1%台となる。燃油価格引き上げの影響で上昇を続けていた「交通」がマイナスに転じ、「食品・非アルコール飲料」も伸び率が鈍化した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典 今回のテーマは・・・スロートレード

【スロートレード】 成長率より貿易の伸びが小さい状況を「スロートレード」という。日銀の分析によると、「潜在成長率の低下」、投資から消費へのシフト、耐久消費財から非耐久消費財やサービスへの需要のシフトなどによる貿易の所得計数の低下などの「構造要因」、負のGDPギャップや他の短期的なショックによる「循環要因」などがその要因として挙げられている。直近明らかになった2017年の貿易状況により、世界全体がこれまでの「スロートレード」の状況から6年ぶりに脱したことが話題となっている。

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい！

スロートレード解消に水を差す「政治」

オランダ経済政策分析局が2月下旬に公表した世界貿易統計(2017年版)によれば、世界の貿易量は前年比で4.5%と2011年以来の伸びを示しています。

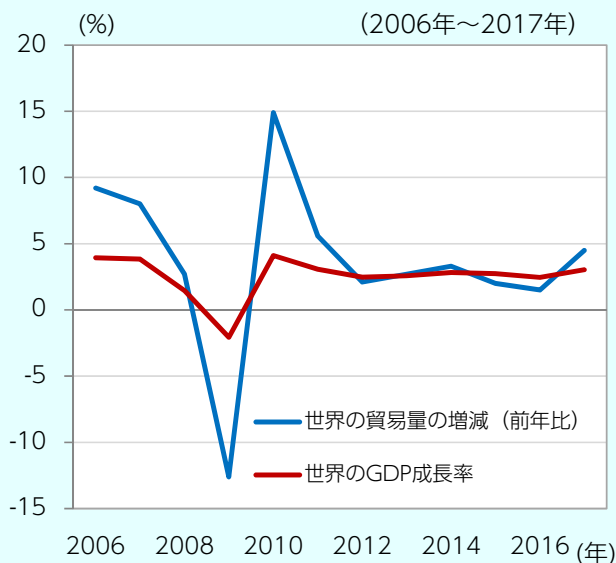
世界の貿易量は2012年～2016年の平均で2.32%程度と低空飛行が続いていました。リーマン・ショックの起きた2008年ですら2.7%の伸びを示していたことからすると、この数字がいかに低いものであったかがわかつて思います。

2017年にはそれがようやく緩やかながら回復してきたわけですが、中でも特に貢献したのがアジアです。アジアは2017年に8.6%増を記録しました。もちろん米国も4.1%増、日本も前年のマイナスから3.1%増へと浮上するなど健闘しましたが、アジアの力強さには遠く及びません。

その結果、長らく続いていた、成長率より貿易の伸びが小さい『スロートレード』状況から脱することができたというわけです。特に輸出動向で見ると、半導体を中心とした輸出量の押し上げが大きく、新興国の貿易を改善させたとみられています。

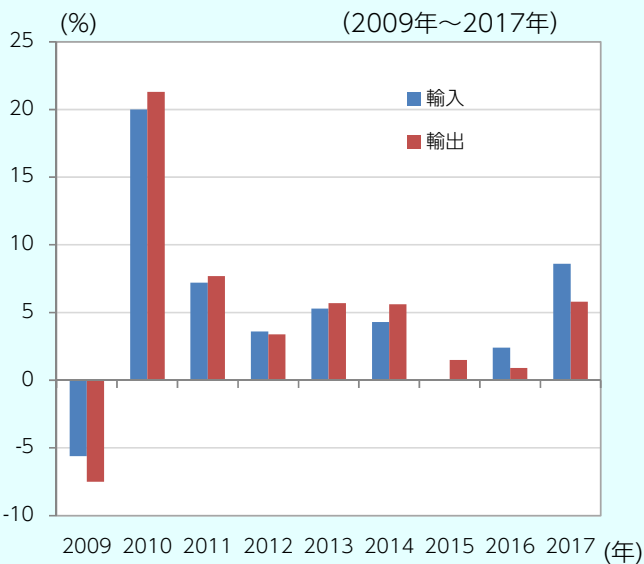
2018年1月にリリースされたIMFの世界経済見通しの修正版でも、年明け以降も続く貿易の増勢や堅調な世界経済を背景に、世界の成長率予想や貿易量予想等を上方修正しており、17年から3年連続でスロートレード状況を脱するとの見通しを明らかにしています。

【世界の貿易量と経済成長率の推移】



(出所) IMF、オランダ経済政策分析局データを基に弊社作成

【アジアの貿易量 (前年比)】



(出所) オランダ経済政策分析局データを基に弊社作成

一方でこうした明るさに水を差すかのようなトランプ政権の貿易制裁措置により、市場は揺れています。

トランプ大統領が3月8日に発動した鉄鋼とアルミニウムの関税を引き上げる輸入制限については、中国、韓国、日本から米国へ輸出される鉄鋼とアルミニウムは輸出全体のわずか0.6～1.1%にすぎず、あまり影響はないと見てよさそうです。しかし、続いて放たれた「対中貿易制裁」については、スロートレード解消の立役者であったアジアの中でも、中国、日本、韓国、台湾など輸出主導の経済国にはマイナスの影響を及ぼす可能性が高くなると考えられ、気にしないわけにはいきません。

ASEAN諸国については、主な貿易相手国が同じアジア域内にあり、関税率は限定的かつ単一国を対象としていないため、影響は軽微であると見られている点は安心材料ですが、なによりも『貿易戦争』という問題が米中二国間に大きく横たわっているだけで、マーケットには暗雲が立ち込めてしまう点はいただけません。

現在水面下での調整もいろいろ進んでいるようですが、折からの北朝鮮による電撃訪中やその先の米朝会談など、世界経済に大きな影響を与える政治の行方から、当面目が離せません。

岡三アジオセ新聞

2018年
4月3日
火曜日



台湾に残る日本建築

台湾・台北

台北の青田街

日清戦争以降、第二次世界大戦が終るまで、台湾が日本の統治下にあつたことは歴史の教科書等でご存じの方も多いいと思います。あれから七十年以上経過し、当時日本人がいたところは現在どうなっているのでしょうか。

台湾の中で簡単に日本を感じられる場所のひとつに台北の青田街があります。地下鉄東門駅から程近いこの通りの周辺には日本家屋が多数残っています。木造家屋に黒い屋根瓦の趣は本当に昔ながらの日本そのものです。

この地域はかつて台北市帝国大学の教師などが住む日本人街だったそうです。現在では放置されているもの、何かを作るために改装中のもの、今も人が住んでいると思しきものなど状況は様々です。建物は真正正銘の日本家屋ですが、庭にマンゴーの木が植えてあつたりするのが台湾らしくて面白いです。

そんな青田街の中でも一際目立つのが青田茶館です。大きな赤い門だけは中国風ですが、中は立派な日本のお屋敷です。



昭和初期に建設されたこの家は戦後長らく台湾大学の教授が管理していたのですが、近年改装されて茶館に生まれ変わりました。様々な台湾茶一杯から注文でき、また地元の台湾コーヒーマも提供しています。



桃園忠烈祠

この施設は日本時代に建てられた桃園神社がそのまま残っています。

横木を一本外された鳥居をくぐり階段を上がると正面にまっすぐ参道が伸びています。本殿の手前にある石碑には中国語ではあるものの日本の元号が使用され、昭和初期に建てられたことが説明されています。左手に手水舎、右手には社務所もあり、日本の神社の風格を何一つ変えることなく残っています。また社務所の奥は職員の宿舎になっており、外からでも畳や障子が見取れます。今時日本国内でもなかなか見かけないような伝統あるたたずまいに驚かされます。皆さんも、台湾を訪れた際には、こちらの建物で、いつか台湾と日本の歴史に思いを馳せてみてはいかがでしょうか？

台湾バナナ

台湾の果物といえばマンゴーに加えバナナも比較的名です。この台湾バナナ、フィリピンのバナナとは異なり、地理的に寒い気候で育つため、その成長には少し長めに時間がかかり、じっくり成長するため、味・香りともに濃くなる特徴があります。

実はこの台湾バナナは、日本の統治下で栽培が指導されていたそうです。1924年になると、半官半民の台湾青果株式会社が設立され、台湾バナナの流通が行われていました。

日本人好みに品種改良され、かつては日本でバナナと言えば殆どが台湾産でしたが、台風の直撃を何度も受けたことや、1962年にコレラが流行ったことなどがライバルに付け込む余地を与え、一時期はエクアドル産のバナナが日本市場を席巻しました。

しかし日本から遠いエクアドルは、最終的には輸送コストの問題もあり、再び台湾産バナナにシェアを譲ることとなりました。しかしそれをつかの間、今度はフィリピン産のバナナにその立場を脅かされることとなりました。こうした「バナナ戦争」が繰り返されるうちに、豊かになった日本にはバナナに代わる高価な果物としてメロンが台頭し、「病気の時だけ食べられる高価な果物」の座を譲ることとなったのです。



<朝バナナダイエット>

・毎朝、「バナナ1~2本」と「常温の水」を朝食として摂取（昼食・夕食は通常通りの食事でOK）

<効果を出すために>

・朝にバナナを食べるに時間は、昼食の3~4時間前!

★体への負担が少ない

・継続期間は2~3カ月がベスト!

★人の体質や細胞は1~3カ月のサイクルで生まれ変わる?!

・「酸味のある食品」や「植物オイル」をプラスする!

★酸味のある食品…黒酢、レモン汁、オレンジ、キウイフルーツなど

★植物オイル…オリーブオイル、亜麻仁油など

岡三アセットマネジメントについて

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

登録番号：関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。